

四 半 期 報 告 書

(第31期第2四半期)

株式会社バイテックホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	63,449,076	89,384,342	138,841,114
経常利益 (千円)	1,007,279	1,713,793	2,067,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	603,606	1,212,691	1,512,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,344	1,014,798	2,026,196
純資産額 (千円)	13,645,758	16,094,560	15,131,876
総資産額 (千円)	60,161,900	78,399,498	63,939,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.94	85.87	109.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	20.0	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,009,049	△4,973,114	2,953,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,501	△1,874,986	△907,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,467,883	8,747,965	△2,425,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,198,203	5,744,456	3,737,980

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.54	38.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(A) 経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比
売上高	63,449百万円	89,384百万円	140.9%
営業利益	1,266百万円	1,950百万円	154.0%
経常利益	1,007百万円	1,713百万円	170.1%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	603百万円	1,212百万円	200.9%

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比で140.9%となり、デバイス事業、環境エネルギー事業、調達事業ともに売上が拡大しました。また、営業利益については前年同期比で154.0%の増加となりました。

<当社グループの主な関連市場の状況>

(デバイス・調達関連)

- ・デジタル機器関連：スマートフォンは高機能化が進んだことにより、メモリーや通信デバイス、カメラモジュール等の電子デバイス市場が拡大。TV、PC等のAVデジタル機器については継続して減少傾向。
- ・自動車関連：ADAS（先進運転支援システム）市場規模が急速に拡大しており、これに伴う半導体電子部品や各種センサー等の需要増。
- ・情報通信関連：本格的なビッグデータ時代を迎えつつあることによるサーバー需要の急増。IoTサービスの普及によるセキュリティ市場の継続的な拡大。

(環境エネルギー関連)

- ・発電関連：電源構成見直しの機運も高まっており、地熱発電は平成31年度、バイオマス発電、風力発電、水力発電は平成32年度以降にピークを迎える見通し。
- ・新電力関連：電力の自由化を背景に、新電力業者の全体シェアは販売電力量、販売額、契約口数ともに増加傾向であるものの、シェア獲得における格差が拡大。
- ・植物工場関連：食の安全・安定供給の観点から、植物工場野菜の認知度が向上し需要が拡大。また、官学・ベンチャー企業を中心に技術革新が進展。

(B) 経営成績（セグメント別情報）

デバイス事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比
売上高	51,991百万円	63,323百万円	121.8%
セグメント利益	341百万円	402百万円	117.8%

デバイス事業の売上高は63,323百万円となりました。イメージセンサーの販売がスマートフォンやデジタルカメラ、車載カメラモジュール向けに回復伸長したほか、メモリ製品の販売が液晶テレビ向けを中心に好調に推移しました。一方、前年度好調だった指紋認証センサーの販売が減少しました。

環境エネルギー事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比
売上高	5,834百万円	7,410百万円	127.0%
セグメント利益	904百万円	1,492百万円	165.1%

環境エネルギー事業の売上高は7,410百万円となりました。電力小売事業が大幅に伸長し売上に大きく貢献したほか、メガソーラー事業が堅調に推移し、青森県六戸町にて特別高圧3ヵ所目となる発電所の運転を開始しました(22MW)。これにより、現在までに建設したメガソーラーは累計39ヵ所(前年同期は33ヵ所)となりました。

発電事業の新たな取り組みとして、営農型太陽光発電や中小型風力発電の稼働にも着手しております。

さらに完全密閉型の植物工場による安心・安全な野菜の展開も積極的に行っており、秋田県大館工場はフル稼働により着実に利益に寄与しております。2ヵ所目となる石川県七尾工場は、平成29年9月より操業開始しております。今後は鹿児島県薩摩川内市、石川県中能登町、秋田県鹿角市へと全国展開いたします。

調達事業

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比
売上高	5,622百万円	18,650百万円	331.7%
セグメント利益	20百万円	55百万円	266.1%

調達事業の売上高は18,650百万円となりました。車載向け液晶、冷蔵庫・給湯機用コンプレッサーを始めとする輸入部材が引き続き取引拡大するとともに、台湾現地法人におけるパソコン用部材の取引が売上高伸長に大きく寄与しました。また、パナソニックグループ以外の調達ビジネスの取引もスタートしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から新規連結に伴う増加額を含めて2,006百万円増加し、5,744百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は4,973百万円(前年同期は2,956百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,874百万円(前年同期は326百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は8,747百万円(前年同期は1,467百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,738,633

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	4,120	28.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	439	3.05
バイテックホールディングス従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	408	2.84
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE WPG HOLDINGS LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809(東京都千代田区丸の内1-9-1)	230	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	192	1.34
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	180	1.25
計	—	7,250	50.43

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3. 当社は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式168千株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産であり当社株式であります。
- なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,370,500	143,693	—
単元未満株式	普通株式 3,358	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	143,693	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式168,400株(議決権の数1,684個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	2,500	—	2,500	0.02

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,546株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が168,400株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737,980	5,744,456
受取手形及び売掛金	※2 23,747,217	※1、2 29,110,771
たな卸資産	※3 15,839,111	※3 19,069,964
繰延税金資産	379,885	238,221
未収入金	1,097,587	2,211,008
その他	639,072	1,723,522
貸倒引当金	△4,910	△13,148
流動資産合計	45,435,945	58,084,797
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,365,329	13,365,329
減価償却累計額	△2,061,907	△2,465,507
リース資産(純額)	11,303,421	10,899,821
その他	※4 3,540,489	※4 4,642,094
有形固定資産合計	14,843,911	15,541,916
無形固定資産		
ソフトウェア	768,283	726,995
ソフトウェア仮勘定	15,827	8,223
のれん	45,365	34,024
その他	8,200	8,200
無形固定資産合計	837,677	777,443
投資その他の資産		
投資有価証券	805,919	874,702
出資金	333,493	810,032
長期貸付金	107,908	101,257
繰延税金資産	106,290	129,135
その他	1,536,956	2,146,919
貸倒引当金	△68,588	△66,705
投資その他の資産合計	2,821,979	3,995,342
固定資産合計	18,503,568	20,314,701
資産合計	63,939,513	78,399,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,140,382	20,531,980
短期借入金	11,894,036	21,116,106
1年内返済予定の長期借入金	395,000	395,000
リース債務	757,630	769,748
未払金	4,222,565	4,109,478
未払法人税等	507,304	302,566
賞与引当金	239,421	243,647
その他	685,565	1,674,861
流動負債合計	35,841,904	49,143,388
固定負債		
長期借入金	808,686	1,327,203
リース債務	11,048,038	10,660,317
繰延税金負債	—	64,964
退職給付に係る負債	163,764	137,939
資産除去債務	724,164	733,494
その他	221,078	237,630
固定負債合計	12,965,732	13,161,550
負債合計	48,807,637	62,304,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,515,123	2,694,562
利益剰余金	6,818,847	7,613,117
自己株式	△336,167	△167,678
株主資本合計	14,242,037	15,384,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,112	53,706
繰延ヘッジ損益	30,580	△58,572
為替換算調整勘定	423,840	276,204
その他の包括利益累計額合計	482,533	271,338
非支配株主持分	407,304	438,984
純資産合計	15,131,876	16,094,560
負債純資産合計	63,939,513	78,399,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	63,449,076	89,384,342
売上原価	58,522,593	83,406,486
売上総利益	4,926,483	5,977,855
販売費及び一般管理費	※1 3,660,254	※1 4,027,808
営業利益	1,266,228	1,950,047
営業外収益		
受取利息	1,470	2,405
受取配当金	711	894
匿名組合投資利益	65,961	95,960
持分法による投資利益	—	3,637
為替差益	—	24,440
その他	97,505	95,998
営業外収益合計	165,648	223,336
営業外費用		
支払利息	250,554	340,315
債権売却損	37,916	80,869
為替差損	99,514	—
持分法による投資損失	27,199	—
その他	9,413	38,405
営業外費用合計	424,597	459,590
経常利益	1,007,279	1,713,793
特別利益		
国庫補助金	—	14,000
固定資産売却益	6,296	—
特別利益合計	6,296	14,000
特別損失		
固定資産除却損	—	5,193
特別損失合計	—	5,193
税金等調整前四半期純利益	1,013,576	1,722,600
法人税、住民税及び事業税	370,530	273,547
過年度法人税等	32,360	—
法人税等調整額	△17,005	218,484
法人税等合計	385,884	492,031
四半期純利益	627,691	1,230,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,084	17,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,606	1,212,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	627,691	1,230,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,705	25,594
繰延ヘッジ損益	19,228	△90,566
為替換算調整勘定	△221,869	△150,798
その他の包括利益合計	△206,346	△215,769
四半期包括利益	421,344	1,014,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,444	1,001,496
非支配株主に係る四半期包括利益	13,899	13,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013,576	1,722,600
減価償却費	546,583	569,258
のれん償却額	11,341	11,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,374	6,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,017	4,218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,462	△25,888
受取利息及び受取配当金	△2,181	△3,299
支払利息	250,554	340,315
為替差損益(△は益)	28,742	29,159
持分法による投資損益(△は益)	27,199	△3,637
匿名組合投資損益(△は益)	△65,961	△95,960
国庫補助金	—	△14,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,811,602	△5,212,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,155,678	△3,129,860
仕入債務の増減額(△は減少)	1,360,642	3,354,273
未収入金の増減額(△は増加)	△52,112	△1,111,307
差入保証金の増減額(△は増加)	△33,925	△67,489
その他	858,309	△559,277
小計	3,579,871	△4,185,350
利息及び配当金の受取額	2,184	3,299
利息の支払額	△275,349	△336,041
法人税等の支払額	△349,769	△455,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,937	△4,973,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,777	△1,294,546
有形固定資産の売却による収入	200,584	13,898
無形固定資産の取得による支出	△282,531	△53,560
長期前払費用の取得による支出	△112,381	△513,070
投資有価証券の取得による支出	△1,225	△21,260
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△17,150
関係会社出資金の払込による支出	—	△393,838
差入保証金の差入による支出	△60,596	△52,209
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△8,603
長期貸付けによる支出	△3,485	—
長期貸付金の回収による収入	16,662	20,534
国庫補助金の受取額	—	442,947
その他	28,249	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,501	△1,874,986

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464,170	8,664,550
未払金の増減額 (△は減少)	△269,197	8,974
長期借入金の返済による支出	△264,194	△237,483
長期借入れによる収入	—	756,000
リース債務の返済による支出	△360,040	△375,602
自己株式の売却による収入	40,950	366,920
配当金の支払額	△349,688	△435,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200,000	—
その他	△1,544	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,883	8,747,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181,583	△598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980,968	1,899,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,122	3,737,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	107,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,146,090	※1 5,744,456

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

① 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「E S O P信託」といいます）を導入しております。

E S O P信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度192,035千円、204千株、当第2四半期連結会計期間157,827千円、168千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,186千円、当第2四半期連結会計期間116,203千円

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	106,351千円

2. 手形割引高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,917,490千円	2,056,432千円

3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	15,817,017千円	19,059,942千円
仕掛品	22,093千円	10,022千円

4. 国庫補助金により有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	—	160,602千円
機械装置及び運搬具	21,000千円	300,501千円
工具、器具及び備品	—	2,842千円
計	21,000千円	463,947千円

5. 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式会社バイテックファーム大館	110,000千円	110,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	1,415,755千円	1,282,785千円
賞与引当金繰入額	164,306千円	161,292千円
退職給付費用	85,014千円	74,175千円
家賃地代	142,915千円	139,246千円
支払リース料	7,828千円	8,241千円
減価償却費	138,737千円	155,709千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,146,090千円	5,744,456千円
現金及び現金同等物	5,146,090千円	5,744,456千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,945千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	424,314	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	359,345	25	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,210千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日付で、WPG Holdings Limitedを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が179,439千円増加、自己株式が134,280千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,694,562千円、自己株式が167,678千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,991,320	5,834,994	5,622,762	63,449,076	—	63,449,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320,021	—	34,819	354,840	△354,840	—
計	52,311,342	5,834,994	5,657,581	63,803,917	△354,840	63,449,076
セグメント利益	341,155	904,124	20,948	1,266,228	—	1,266,228

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,323,869	7,410,068	18,650,403	89,384,342	—	89,384,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,007	—	1,551	13,559	△13,559	—
計	63,335,877	7,410,068	18,651,955	89,397,902	△13,559	89,384,342
セグメント利益	402,000	1,492,310	55,736	1,950,047	—	1,950,047

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円94銭	85円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	603,606	1,212,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	603,606	1,212,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,735	14,121

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間258千株、当第2四半期連結累計期間186千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額…………… 359,345千円
 - (2) 1株当たりの金額…………… 25円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月6日
- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。
2. 平成29年11月7日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,210千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。